

施策評価シート

幹事部局

教育庁

施策の名称	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
施策の目的	学校・家庭・地域が連携協力し、ふるさとに愛着と誇りを持ち、感性豊かで主体的に学び続ける子どもを育みます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(教育魅力化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 探究学習など、地域資源を活用した特色ある教育を推進することにより、地域社会の魅力や課題について考える学習に対し主体的に取り組んでいる生徒や、将来自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがある生徒が増えている。 ・ ふるさと教育は、全公立小中学校で取り組まれているが、小中9年間のふるさと教育全体計画をもとに、意図的・計画的に地域の教育資源を活用したふるさと教育に取り組む学校が見られるようになった。 <p>②(学校・家庭・地域の連携協力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校支援や放課後支援など、地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」が、コーディネーター(地域学校協働活動推進員等)を中心に、地域住民や企業、団体等が対話を通して協働することで、全市町村において取り組まれてきているが、コーディネーターやボランティアスタッフの発掘・育成に資する仕組みづくりが十分でない地域や、地域住民への広報、情報発信が十分でなく、活動の広がりが弱い地域もある。 ・ 部活動指導員及び地域指導者など、外部人材を活用することで、教員の負担軽減を図るとともに、専門的な指導やきめ細かい指導を生徒が受けることができ、子どもたちのスポーツや文化芸術活動への意識が高まったが、人材確保に課題がある。
今後の取組 の方向性	<p>①(教育魅力化の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各学校、地域で行われるふるさと教育の好事例を収集し、ホームページ、リーフレット等で広く紹介する。授業の質の向上とともに、幅広い世代のふるさと教育への参画意識を高める。 ・ 児童生徒の発達段階に応じたふるさと教育の取組や保幼小中高のつながりを意識した事例を研修会等で伝え、共通理解を図る。 <p>②(学校・家庭・地域の連携協力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村に対し、持続可能な推進体制づくりの支援に対する研修や伴走支援を行うとともに、地域住民への広報や情報発信等を行う。 ・ 部活動や地域活動の指導者を確保するため、人材の発掘や育成に向けて、地域への情報提供・情報発信を行う。

事務事業の一覧

施策の名称		VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)	市町村立中学校・県立学校の生徒	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。	55,463	81,049	学校企画課
2	教育魅力化人づくり推進事業	・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会	・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流	248,777	319,206	教育指導課
3	教育魅力化人づくり(ふるさと教育)推進事業	学校、地域住民	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。	25,765	26,930	社会教育課
4	結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業	学校、地域住民	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みをすることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。	48,022	67,066	社会教育課
5	家庭教育の支援体制整備事業	県民(PTA会員等)	PTA連合会同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」機運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。	5,761	400	社会教育課
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

学校企画課

事務事業の名称		地域人材を活用した指導力等向上事業(部活動地域指導者活用支援事業)			
目的	誰(何)を対象として	市町村立中学校・県立学校の生徒	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	教員の業務負担軽減を図り教育の質の向上を図る。		55,463	81,049
			うち一般財源 (千円)	52,499	76,015
令和4年度の取組内容		・教員の教育活動充実に向けて、市町村立中学校及び県立学校の部活動において、専門的な指導者がいない場合等に外部人材を活用した部活動指導員及び地域指導者を活用する学校を支援することで、教員の負担軽減を図る。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直した点		・全校を通じた運動部文化部間において地域人材が必要な学校に配置できるように対応するため、予算の統合を行っている。また、学校で任用に至るまでの事務処理を簡素化し学校現場での負担軽減を図っている。			
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	部活動指導員1人あたり部活動正顧問教員の部活動関与時間数【当該年度4月～3月】	目標値		280.0	275.0	270.0	265.0	260.0	時間	単年度値
		実績値	285.0	279.0	335.4					
		達成率	—	100.4	78.1	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・部活動指導員配置 【R2】中学校:14名、高等学校等:45名 【R3】中学校:24名、高等学校等:63名 【R4】中学校:27名、高等学校等:72名 ・地域指導者の配置 【R2】中学校:184名、高等学校160名 【R3】中学校:149名、高等学校141名 【R4】中学校:229名、高等学校等:193名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・「部活動の在り方方針」(平成31年2月策定)について、県立学校や市町村教育委員会に様々な会議等の機会を活用して説明することで、方針の周知を図っている。 ・適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、部活動指導員や地域指導者の配置に係る経費の一部を補助している。また、県立学校においても、指導経験がない教員の負担を軽減するため、指導員の配置を行い教員の負担軽減を図っている。 ・令和3年度は達成率が前年より後退しているため、部活動指導員や地域指導者の育成・確保とこれによる顧問教員の部活動関与時間の削減に向けた取組をさらに進める必要がある。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・学校現場では、部活動指導員等の更なる配置を希望しているが、部活動の指導が可能な人材が不足している。 ・学校現場において、制度を活用することによる顧問教員の部活動関与時間の削減のための取組が不十分。
	② 原因	・地域において部活動指導員等の制度が浸透していない。 ・学校現場において制度の趣旨の浸透が不十分であること。 ・部活動指導が可能な人材を養成する仕組みが確立されていない。
	③ 方向性	・学校現場において、制度を効果的に活用することができるよう、改めて制度の趣旨を浸透させる方法について工夫していく。 ・学校から保護者会等を通じて制度の周知を図り、地域での浸透を図る。 ・現在、部活動指導を行う教員の技術的な負担を軽減するため配置している地域指導者を将来的な部活動指導員への育成を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

教育指導課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり推進事業			
目的	誰(何)を対象として	<ul style="list-style-type: none"> ・県立高校や立地自治体等で構成する高校魅力化コンソーシアム及び高校魅力化協議会 ・新たな学力観に基づく教育活動の実践や社会に開かれた教育課程の実現 ・ふるさとへの貢献意欲を抱き、地域課題解決型学習にも粘り強く取り組む意志のある若者の育成と人の環流 	事業費(千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか			248,777	319,206
			うち一般財源(千円)	112,071	151,916
令和4年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・高校魅力化コンソーシアムの効果的な運営を支援(組織運営支援、運営マネージャー配置支援、魅力化評価システムの運営等) ・地域資源を活用した特色ある教育の推進(探究学習推進、しまねオンライン探究支援の仕組の構築、高大連携推進員配置、しまね留学等) ・探究学習に携わる人材の育成、確保 			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・全ての高校で高校魅力化コンソーシアムを設置し、地域と協働して高校魅力化に取り組む体制を強化 ・高校ごとにランドデザインを策定し、生徒に身につけさせたい資質・能力や探究学習との関連を明確化 ・探究学習を担当する教職員への研修実施や、本庁職員の伴走による各校個別の課題等に対応 			
1	上位の施策	IV-1-(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自分の将来について明るい希望を持っていると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		71.2	72.6	74.0	75.4	76.8	%	単年度値
		実績値	69.8	71.3	72.7					
		達成率	-	100.2	100.2	-	-			
2	地域社会の魅力や課題について考える学習に対して主体的に取り組んでいると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		51.6	52.6	59.1	61.9	64.7	%	単年度値
		実績値	50.6	54.4	56.3					
		達成率	-	105.5	107.1	-	-			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省「地域との協働による高校教育改革推進事業(令和2~4年度)」指定校 令和4年度3校 ・地域課題解決型学習の実施状況...全ての高校において実施 ・キャリア・パスポートの取組状況...全ての小・中学校、高校で実施 ・魅力化アンケート(KPI以外の項目)...全ての高校において実施 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての高校でランドデザインを策定・公表し、それぞれの高校が生徒に身につけさせたい資質・能力等を明確化した。 ・全ての高校で高校魅力化コンソーシアムが構築され、その内10コンソーシアムに運営マネージャーの配置を支援した。 ・探究学習に対する教職員の理解が少しずつ進み、学校間の取組の差が解消されてきた。 ・高大連携推進員の配置等により、県内大学と連携した取組が各校で増えつつある。 ・しまね留学については、令和4年度は184人の生徒が県外から県内の高校へ入学した。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ランドデザインについての共通理解が校内(教職員間)や地域との間で、まだ十分でない地域がある。 ・構築されたコンソーシアムを基盤とした実質的な取組については、地域によって進み方に差がある。 ・探究学習の理解や取組は進んできたが、それを校内全体で教科や進路につなげる動きは途上。 ・探究学習の実施にかかる事前準備・調整や休日・時間外勤務の増など、教職員の負担となっている。 ・県内大学との連携ニーズは高いが、どんなことで連携できるのか等がわかりにくく、学校によって取組に差がある。 ・県外生徒募集の推進により、県外中学生及びその保護者からの興味・関心は高い一方で、受け入れる地域の住環境が整っていないことにより、十分な受入ができないケースがある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・ランドデザインについて、校内や地域の方と共有したり、議論する機会が持てていない。 ・コンソーシアムがあるからこそできること等、コンソーシアムの価値がまだ見えにくい。 ・探究学習とランドデザイン、探究学習と教科・進路とのつながりについて、校内全体での共有が十分でない。 ・地域の方々の調整や休日の地域フィールドワークへの同行など、担当教員が担う役割が多い。 ・大学とのつながりが属人的な関係性によるものが多く、大学と連携したくても連携先や連携事例がわからない。 ・県外生徒募集に関して、地域によって求める生徒の数や受入体制の準備にかかる高校との連携が十分でない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・学校と地域が協働で参加する研修等を実施し、双方の考え方を共通理解したり、具体的な取組を検討する機会を提供する。 ・他地域のコンソーシアムの取組事例を共有し、コンソがあるからこそできた具体的な価値を見える化していく。 ・主幹教諭をはじめ、教務部や進路指導部向けの研修等の場で、探究と教科・進路のつながりについての理解を図る。 ・探究学習に校内外の多様な人材が関わることでできる仕組みを検討していく。 ・高大連携推進員の活動範囲の拡大等により、大学側とのつながりや高大連携の事例やノウハウを提供していく。 ・高校をはじめとする県教委と市町村・地域の関係機関と課題を共有し、求める生徒の数を満たすための打ち手を検討していく。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	教育魅力化人づくり推進事業
---------	---------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	将来、自分の住んでいる地域のために役立ちたいという気持ちがあると回答した生徒の割合【当該年度7月時点】	目標値		70.1	71.4	72.8	74.2	75.6	%	単年度 値
		実績値	68.7	69.3	70.9					
		達成率	—	98.9	99.3	—	—	—		
4	高校魅力化コンソーシアムに参画している高校数【当該年度3月時点】	目標値		25.0	30.0	35.0	35.0	35.0	校	累計値
		実績値	10.0	28.0	35.0					
		達成率	—	112.0	116.7	—	—	—		
5	県立高校への県外からの入学者数【当該年度4月時点】	目標値		200.0	200.0	200.0	200.0	200.0	人	単年度 値
		実績値	195.0	199.0	230.0					
		達成率	—	99.5	115.0	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 社会教育課

事務事業の名称		教育魅力化人づくり(ふるさと教育)推進事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・学校・家庭・地域が一体となって、地域の教育資源を活用した教育活動を展開し、児童生徒の地域への愛着や貢献意欲、学習意欲の向上を図るとともに、自ら課題を見つけ学び考える児童生徒を育成する。		25,765	26,930
令和4年度の取組内容		・県内全ての公立小中学校の全学年・全学級で、地域の教育資源「ひと・もの・こと」を活用し、9年間を通した系統的・発展的な学習活動を行うことで、子どもたちの地域への愛着や地域貢献の意欲を高めるための取組に対し支援する。 ・地域の教育資源を各教科等の学びに結びつけ、授業等の質の向上を図るとともに、子どもたちの確かな学力や、実行力を養う取組を支援する。 ・各小中学校のふるさと教育を担当する教員を対象とした研修を、県内東西2箇所で行う。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・社会教育課と教育指導課による「ふるさと教育検討WG」を継続し、教員研修の内容や事業の方向性を検討する。昨年度作成したリーフレットを研修会で活用し、教職員に地域の教育資源を活用することの有用性を伝え、実践への意識を高める。また、リーフレットの学校、地域への配布や、リニューアルしたホームページへの取組事例の掲載など、広報の充実を図る。			
1	上位の施策	IV-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	
2	上位の施策	VI-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 市町村の推進計画に基づき「ふるさと教育」を実施する市町村立小・中・義務教育学校の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
	実績値	100.0	100.0	100.0					
	達成率	—	100.0	100.0	—	—	—		
2 『島根県学力調査(中学2年生)』 「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」生徒の割合【当該年度4月～3月】	目標値		40.0	41.0	42.0	43.0	44.0	%	単年度値
	実績値	40.3	41.2	43.7					
	達成率	—	103.0	106.6	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	・島根県学力調査(中学2年生)「地域や社会をよりよくするために何をすべきかを考えることができる」の過去の回答は、H27:36.5%、H28:36.8%、H29:38.9%、H30:37.6%、R1:40.3%と推移している。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ふるさと教育は、全公立小中学校で取り組まれているが、小中9年間のふるさと教育全体計画をもとに、意図的・計画的に地域の教育資源を活用したふるさと教育に取り組む学校が見られるようになった。 ・「各教科等のねらい」や「キャリア教育」との関連性も考慮しながら、地域の特色や課題に合った活動も見られた。 ・各学校で行われているふるさと教育の取組や好事例について、地域住民や教職員に周知するため、リーフレットの作成やホームページのリニューアルを行った。 ・「ふるさと教育検討WG」を組織し、ふるさと教育のさらなる充実に向けて協議を行い、教職員研修を開催した。
課題分析	① 課題	・ふるさと教育に関わる地域住民の固定化・高齢化が見られる。 ・ふるさと教育に関するアンケート結果から、小中学校、市町村共に、異校種との連携・協働が十分でないことを課題に感じている。異校種で内容が重複したり、体験活動で学習が完結し、確かな学力の向上や実行力に結びついていない場合がある。
	② 原因	・地域においては、人材の発掘や育成が十分行われていない。また、ふるさと教育の有用性について十分に理解されていない面がある。 ・保幼小中高の発達段階に応じた目標設定や、地域課題に向き合い解決しようとする取組に発展させるための働きかけが行われていない。
	③ 方向性	・各学校、地域で行われるふるさと教育の好事例を収集し、ホームページ、リーフレット等で広く紹介する。授業の質の向上とともに、幅広い世代のふるさと教育への参画意識を高める。 ・児童生徒の発達段階に応じたふるさと教育の取組や保幼小中高のつながりを意識した事例を研修会等で伝え、共通理解を図る。 ・教育指導課と社会教育課の協議を継続的に行うとともに、各市町村における指導主事や社会教育主事の連携についても促し、授業改善を図る取組を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業			
目的	誰(何)を対象として	学校、地域住民	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	学校・家庭・地域の連携・協力を推進する各事業が有機的に連携する仕組みを作ることにより、地域全体で子どもを育む気運のより一層の醸成を図る。		48,022	67,066
			うち一般財源 (千円)	24,122	33,836
令和4年度の取組内容	国補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金」(学校を核とした地域力強化プラン)を活用して、各市町村が実施する「学校支援」、「放課後子ども教室等」、「地域未来塾による学習支援等」、「家庭教育支援」に対し財政的支援を行うとともに、県推進委員会における評価検証、地域学校協働活動推進員等を主な対象に「コーディネーター研修」及び「つなぐ、つながる実践発表交流会2022」を行い、地域全体で子どもを育む気運の醸成と体制づくりを推進する。また、市町村担当者への働きかけを行い、学校支援や放課後子ども教室など、メニュー毎の成果だけでなく、事業全体の総合的な成果や期待される効果を伝え、各市町村の体制整備が推進されるよう取り組む。				
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター研修会において、地域学校協働活動推進員等の資質向上を図る機会を設ける。 ・「つなぐ、つながる実践発表交流会2022」において、先進的な事例を紹介し、広げる機会を設ける。 ・施策の一層の推進に資するため、市町村担当者への働きかけや必要に応じた伴走支援を行うこととした。 				
1	上位の施策	Ⅳ-1-1(1) 学校と地域の協働による人づくり	3	上位の施策	Ⅵ-1-1(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進
2	上位の施策	Ⅱ-1-1(2) 妊娠・出産・子育てへの支援	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域学校協働本部を設置している公立中学校校区数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		90.0	92.0	98.0	98.0	100.0	%	累計値
		実績値	88.0	96.1	97.4					
		達成率	—	106.8	105.9	—	—			
2	「結集！しまねの子育て協働プロジェクト事業」に参画する地域住民数(延べ数)【当該年度4月～3月】	目標値		70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	70,000.0	人	単年度値
		実績値	62,000.0	59,833.0	47,793.0					
		達成率	—	85.5	68.3	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業を活用した学校支援実施状況 ※松江市を除く R2:7市町村 小学校50.9%、中学校44.2% R3:8市町村 小学校59.8%、中学校53.9% ・本事業を活用した放課後支援(放課後子ども教室等)実施状況 ※松江市を除く R2:18市町村 112小学校区(67.9%) R3:18市町村 109小学校区(66.5%) ・本事業を活用した家庭教育支援実施状況 ※松江市を除く R2:12市町村 R3:14市町村 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・学校支援を中心に、地域と学校が連携・協働して子どもたちの成長を支える「地域学校協働活動」の取組が定着してきている。 ・コーディネーター研修、実践発表交流会を計画・実施し、参加者が地域学校協働活動の意義や推進のポイント、コーディネートを進める上で留意する事柄やコーディネートのスキル、先進的な実践事例などを学ぶ機会を設け、実践への意欲を高めている。 ・市町村担当者への働きかけを実施し、本事業全体を通じた意義や推進体制の整備・充実の必要性について理解を得られるよう努めている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校が連携・協働する仕組みづくりや事業間の総合化・ネットワーク化、コーディネーターやボランティアの発掘・養成・育成に資する仕組みづくりが十分でない地域がある。 ・地域住民への広報や情報発信が十分でなく、取組の価値が共有されていなかったり、活動の広がりが弱かったりする地域がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・研修や支援の方法が限定的であり、市町村において地域学校協働活動の推進にあたる担当者等に効果的な仕組みの先進事例等が十分に伝えきれていない。 ・各地域での広報・情報発信の好事例の発掘や周知が十分でなく、地域学校協働活動の推進にあたる担当者等に十分に伝えきれていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村へのヒアリングや実態調査等を元にし、市町村における持続可能な推進体制づくりの支援に資する研修や、市町村への伴走支援を実施する。 ・地域住民への広報や情報発信、価値共有の事例収集を行うとともに、他の市町村へ情報提供を行い、県民全体へも広報を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

社会教育課

事務事業の名称		家庭教育の支援体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(PTA会員等)	事業費 (千円)	令和3年度の実績額	令和4年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	PTA連合会同士の情報共有や合同研修を通して、学校・家庭・地域社会が一体となって「地域の子どもを地域で育てる」機運の一層の醸成を図り、家庭教育の支援体制を構築する。		5,761	400
			うち一般財源 (千円)	5,761	400
令和4年度の取組内容		・幼稚園～高校・特別支援学校のPTA会員の資質向上及び各PTA連合会の連携強化と活動意欲の高揚を図るため、県レベルでの連絡協議会及び合同研修会を開催する。			
令和3年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・合同研修会については、より多くの参加者が得られるよう、年度当初から各PTA連合会で周知を行う。 ・参加者のニーズに沿った研修内容となるよう、連絡協議会で内容を検討していく。			
1	上位の施策	VI-1-(2) 学びに向かう力と人間性を高める教育の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県PTA合同研修の参加者数【当該年度4月～3月】	目標値		130.0	130.0	130.0	130.0	130.0	人	単年度 値
		実績値	125.0	208.0	145.0					
		達成率	—	160.0	111.6	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根県幼こども園・小中・高・特別支援PTA連絡協議会(4つのPTA連合会の連合組織)において、各PTA連合会の活動状況や課題などについて意見交換を行ったり、参加者アンケートの意見をもとに協議を行ったりし、研修内容に反映させている。 ・各PTA連合会の年度当初の総会で、今年度研修会の日程について周知を行った。
課題分析	① 課題	・参加者の多くが各学校単位のPTA役員であり、一般会員の参加が少ない傾向にある。
	② 原因	・一般会員が積極的に参加したくなるようなテーマ設定とまではなっていない。
	③ 方向性	・参加者アンケートの意見や連絡協議会でのふり返りをもとに、一般会員にも興味をもってもらえるようなテーマを設定する。